

目次

第4回定例会のあらまし	2
就任のあいさつ	3
議会の構成	4
会議結果・賛否の公表	5
総務常任委員会	6
文教厚生常任委員会	7
建設経済常任委員会	8
一般質問ここが聞きたい	9
議会レポート・議会の動き	10
議員全体研修報告	16
どうなったんべあの質問は	17
市民の声・次回の定例会の予定	18
	19
	20

さくら市 議会だより

市民すべてが、
暮らしやすいと実感できる
魅力あふれる
「さくら市」を目指して



代々神楽（柿木澤星宮神社）

平成28年第4回定例会が平成28年11月28日から12月9日までの会期で開催され、条例7件、予算4件、その他9件、追加議案6件を原案どおり可決及び承認し、報告が2件ありました。一般質問では7名が登壇し市政を問いました。



平成28年 第4回定例会のあらまし

第4回定例会

上程された
主な議案

一般会計補正予算 (第3号)

● 前年度繰越金
669万6千円

主な歳入補正

● 温泉源泉維持管理事業費
669万6千円

一般会計補正予算 (第4号)

主な歳入補正

● 経済対策臨時福祉給付金
国庫補助金
1億1,250万円

前年度繰越金

2億9,371万5千円
● 氏家中学校第2屋内運動場整備事業債
△1億1,170万円

主な歳出補正

● 経済対策臨時福祉給付金事業
1億2,302万2千円

● 児童医療費助成事業
4,543万1千円

● 総合交流ターミナル施設リニューアル事業
1億2,200万円

● 氏家中学校第2屋内運動場整備事業
△1億1,757万円

主な歳出補正

● 議員人件費
71万1千円

● 特別職人件費
▲1,500万円

● 職員人件費
▲8,353万4千円

条例の一部改正

改正について

● さくら市印鑑条例の一部改正について
印鑑登録者が個人番号カードを利用して、コンビニエンスストアに設置されている多機能端末機で印鑑登録証明書の交付を受けることができるようにするため、所要の改正を行うものです。

さくら市国民健康保険税

● 条例の一部改正について
国民健康保険事業の健全化・適正化を図り、保険税の課税限度額を引き上げるため、所要の改正を行うものです。

平成28年度 補正予算の概要

(単位：円)

会計区分		補正額	予算総額
一般会計	(第3号)	669万6千	196億2,065万5千
	(第4号)	3億6,659万6千	199億8,725万1千
	(第5号)	▲9,782万3千	198億8,942万8千
公共下水道事業特別会計(第1号)		258万3千	14億3,708万5千
水道事業会計(第1号)		債務負担行為補正	

指定管理の一覧

議案番号	管理を行わせる公の施設	指定管理者となる団体	指定の期間
12	さくら市営駐車場	氏家商工会	平成29年4月1日 ～ 平成34年3月31日
13	さくら市喜連川社会福祉センター	社会福祉法人 さくら市社会福祉協議会	
14	さくら市氏家福祉センター	社会福祉法人 さくら市社会福祉協議会	
15	さくら市生きがいセンター	社会福祉法人 さくら市社会福祉協議会	
16	氏家児童センター	葉隠勇進 株式会社	
17	南小学童保育センター	社会福祉法人 養徳園	
18	さくら市温泉浴場(第1、第2温泉浴場) ^{*1}	一般財団法人 さくら市観光施設管理協会	
19	さくら市総合交流ターミナル ^{*2}	株式会社 道の駅きつれがわ	

*1… 第1温泉浴場(もとゆ)、第2温泉浴場(露天風呂)

*2… 道の駅きつれがわ

追加議案

指定管理者の指定について

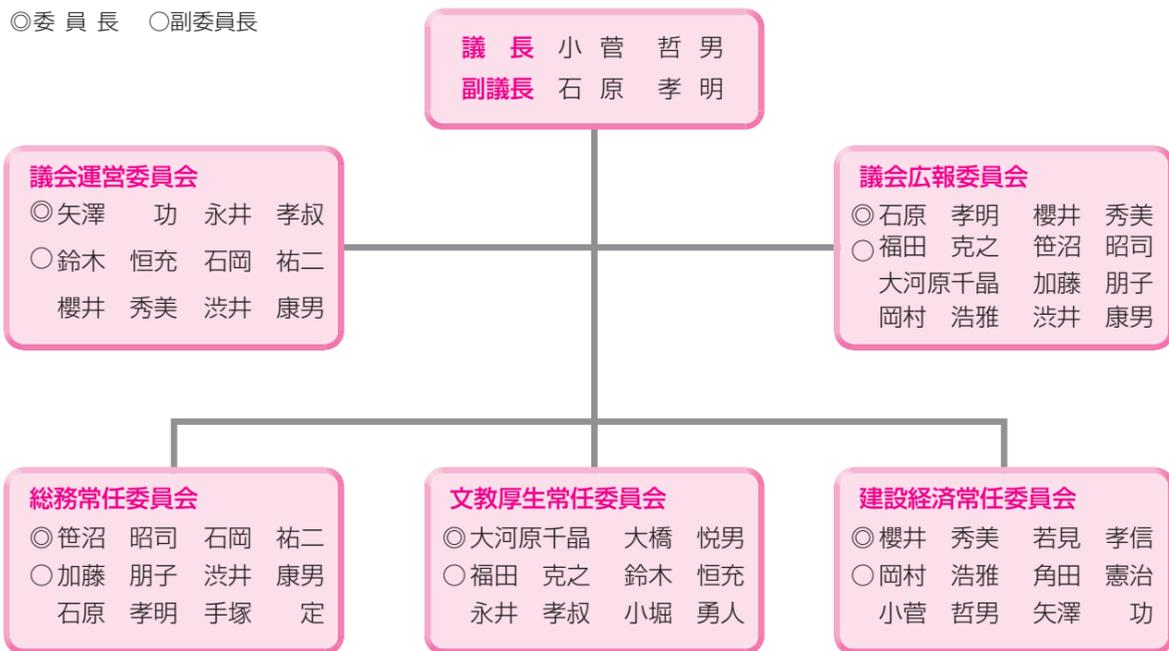
平成29年4月1日から平成34年3月31日までの期間、以下の表のとおり指定管理者として指定することについて審議し、賛成多数で原案どおり可決しました。

同意

● さくら市監査委員の選任
手塚 定 議員(馬場)

▶ **議会の構成** ◀ (平成28年12月1日)

◎委員長 ○副委員長



塩谷広域行政組合議会議員 小菅 哲男・渋井 康男・角田 憲治・手塚 定・矢澤 功

開かれた議会を目指して

You Tube (ユーチューブ) による議会動画配信をスタートします!

さくら市議会では、市民への開かれた議会・情報公開の推進を目指し、平成29年4月から本会議一般質問の録画映像配信を行うことになりました。

You Tube にて配信いたしますが、映像はパソコンだけでなく、スマートフォン・タブレットでもご覧いただけます。またあわせて、議会だよりの一般質問「ここが聞きたい」のページにQRコードを掲載する予定です。



就任あいさつ



副議長 石原 孝明



議長 小菅 哲男

このたび、議長に選任をされました。二元代表制の一翼の長として、改めてこの責任の重さに身の引き締まる思いであります。

市において、昨年第2次さくら市総合計画が策定され、今後10年間の基本構想がまとめられました。また実現に向けては、執行部と議会が議論をかさね、地方創生の本市の柱となる「さくら市まち・ひと・しごと」創生総合戦略、(定住・交流人口の増加) (若者の結婚出産をかなえる、子育てと教育の支援) (地域での確かな暮らし確保) を策定しました。

今後は計画が整ったのだから、できる・できないではなく、10年後さらには30年後のさくら市の未来を見据えて、軌道修正をしながら政策をやらなければなりません。

今後とも開かれた議会を目指し、市民皆さまのご意見を伺いながら、議長として議会の合意形成を旨とし、進めて参る所存ですので、市議会に対しまして一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

日頃より、市民の皆様には議会に対し多くの関心を寄せていただきまして、心より感謝申し上げます。

今後迎えようとする少子高齢化と人口減少問題により、国から地方創生が掲げられました。これらの問題に直結する税収の減少によつては、財源不足による行政サービスの低下が危惧されます。地方が活性化し続けていくためには、行政と議会の意識改革を進め、先行した自治体として更なる強化に努めていかねばなりません。本市は、住み良さランキング県内1位のまちです。この評価は、先人達の積み上げた多大な功績によるものですが、今後更なる発展に向け、全議会の力を結集し、「ずっと住みたいまち」さくら市を構築して参ります。

さくら市議会副議長に選任され、その重責を改めて感じておりますが、円滑な議会運営のため、議長の補佐役として全身全霊を尽くして参りますので、皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任の挨拶とさせていただきます。

A 8月5日から7日までの二泊三日で広島を訪問し、平和記念式典に参加する。派遣者は学校に推薦された中学2～3年生6名と引率者2名を予定している。

Q 広島平和記念式典中学生派遣事業での日程と派遣者の内訳は。

A 桜の木が伐採されてお丸山が寂しくなっており、二の堀と三の堀の間にしだれ桜をシンボルツリーとして植え、さらに神代曙を植栽しようと考えている。また年間を通じて花が咲いているエリアを整備して欲しいとの要望があり、今後検討していく。

Q 桜の郷づくり事業の中で、お丸山の桜植栽については。

平成28年度さくら市一般会計補正予算(第4号)〔所管分〕

現地調査

A 国會議員及び国家公務員に準じて支給している。

Q 議員に期末手当を支給している理由は。

平成28年度さくら市一般会計補正予算(第5号)〔所管分〕

A 当面の間、JRより無償で借りる予定のため、賃借料の発生しない使用貸借契約を考えている。隣接する幹線道路と街区道路から進入し、中で待機できるように舗装を行う。

Q 公共交通計画構築事業費の中で、フィオーレ線バスの転回場を整備するが、用地を使用する際の契約と整備の方法は。



卯の里庁舎



審議風景

- 「公の施設の区域外設置」案件箇所
- 卯の里庁舎

※議長(小菅哲男)は採決に加わりません。(○…賛成、●…反対、欠…欠席)

平成28年 第4回定例会

議案等番号	件名	議決結果	議決日	合計		大河原千晶	岡村浩雅	櫻井秀美	笹沼昭司	石原孝明	福田克之	小菅哲男	加藤朋子	永井孝叔	若見孝信	大橋悦男	石岡祐二	渋井康男	鈴木恒充	角田憲治	手塚定	小堀勇人	矢澤功	
				賛成	反対																			
2	さくら市印鑑条例の一部改正について	可決	12月9日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	さくら市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	12月9日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	さくら市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	11月28日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	さくら市温泉浴場条例の一部改正について	可決	12月9日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	さくら市総合交流ターミナル条例の一部改正について	可決	12月9日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	さくら市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	11月28日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	さくら市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	11月28日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
追加1	さくら市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	11月28日	15	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
追加2	さくら市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	可決	11月28日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
追加3	さくら市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	11月28日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1	専決処分承認を求めることについて(平成28年度さくら市一般会計補正予算(第3号))	承認	11月28日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	平成28年度さくら市一般会計補正予算(第4号)	可決	12月9日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	平成28年度さくら市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	12月9日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	平成28年度さくら市水道事業会計補正予算(第11号)	可決	12月9日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
追加4	平成28年度さくら市一般会計補正予算(第5号)	可決	12月9日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	指定管理者の指定について(3ページ参照)	可決	11月28日	16	1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	指定管理者の指定について(〃)	可決	11月28日	16	1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	指定管理者の指定について(〃)	可決	11月28日	16	1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	指定管理者の指定について(〃)	可決	11月28日	16	1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	指定管理者の指定について(〃)	可決	11月28日	16	1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	指定管理者の指定について(〃)	可決	11月28日	16	1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	指定管理者の指定について(〃)	可決	11月28日	16	1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	指定管理者の指定について(〃)	可決	11月28日	15	2	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	財産の損害に対する相互救済事業の委託について	可決	11月28日	16	1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
追加5	公の施設の区域外設置について	可決	12月9日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
追加6	さくら市監査委員の選任同意について	可決	12月9日	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

報	1	専決処分事項の報告について(氏家中学校第2屋内運動場新築工事請負契約の変更)
告	2	専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定)

さくら市印鑑条例の一部改正

Q 現在の自動交付機は、リース終了後も継続するのか。またリース料はいくらか。

A 自動交付機は、印鑑登録カード用で、マイナンバーカードが使えない。リース終了後廃止を考えており、リース料金は、平成27年度で年間168万8千円である。

Q 証明書を発行するコンビニのメリットは。

A 1枚200円の発行手数料の内訳は、J-LEIS（地方公共団体情報システム機構）が98円、市が77円で残り25円がコンビニの収入となる。



自動交付機

さくら市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

Q 農業委員及び農地利用最適化推進委員の選任方法は。

A 農業者、または農業者が組織する団体その他の関係者に対し候補者の推薦を求めるとともに募集をする。

意見

法律の改正により農業委員の選出方法が公選制から任命制に改められ、議会も同意する立場から、候補者の推薦及び募集にあたっては地域構成に片寄りが生じないように配慮することも必要だと考える。

さくら市温泉条例一部改正について

Q 露天風呂、もとの温泉施設についても第3セクター株式会社道の駅きつれがわにおいて一元化した経営体制にすべきでは。

平成28年度さくら市一般会計補正予算（第4号）「所管分」

Q 経済対策臨時福祉給付金事業の対象者と申請方法は。

A 給付金対象者は、住民税非課税者で課税者に扶養されていないこと。対象者へは申請書を送付し、返送していただくか、困難な場合は、民生委員への相談や代理人の申請を考えている。

Q 指定管理を実施している3児童センターはそれぞれ管理料が異なるが、その理由は。

A 規模による経常経費や、自主事業の内容などで違う。また、自主財源として学童保育の利用料収入が見込まれるが、学童保育の人数により管理料の差が生じる。

A 5年の指定管理期限に関わらず進めていく。

Q 条例改正の理由は。

A 総合交流ターミナル条例の一部改正との関連で、株式会社道の駅きつれがわの代表取締役が市長になったため、改正することになった。

さくら市総合交流ターミナル条例の一部改正について

Q 温泉定期券の金額が市内外の他の施設より安いのではないか。

A 今回のリニューアルでは金額の改訂はしないが、懸案事項でもあり今後検討する。

Q リニューアル工事に伴い道の駅の温泉が一時休業するが、定期券購入者への対応は。

A 定期券の期間延長で対応する。

現地調査

- 子ども発達支援センターぴーち
- 放課後等デイサービスグローバルキッズメソッド さくら店
- 喜連川高校跡地第2グラウンド整備事業
- 喜連川中学校体育館天井補修工事



喜連川高校跡地第2グラウンド整備事業

現地調査

- 卯の里庁舎
- 「公の施設の区域外設置」案件箇所
- 道の駅きつれがわ さくらロード



道の駅きつれがわりニューアル工事現場



「公の施設の区域外設置」案件箇所



放課後等デイサービス
グローバルキッズメソッド さくら店



福田 克之 議員

さくら市と国内・国外の姉妹都市について

引き続き情報を収集していく

Q 現在までの市としての取り組み状況は。

A 国外に姉妹都市、友好都市がないため、ホストタウンの登録は現実的ではない。また、キャンプ地としても国際競技連盟が定める基準に適合する施設がないことから難しい。

A 平成18年に茨城県古河市と、平成25年に埼玉県加須市との姉妹都市提携を結び、災害時相互応援協定を締結した。スポーツ大会などを通じた市民レベルでの交流も深まってきており、平成27年度は延べ17回行い、参加人数は延べ317名であった。

Q 東京五輪・パラリンピック、栃木国体を視野に入れた今後の取り組みは。



移動販売の様子

買い物弱者の対応について

Q 現在の取り組みは。

A 食品等の移動販売を行っている。利用人数は15人前後で、週1回配達。また、さくら市社会福祉協議会が、高齢者や障がい者の外出、支援

Q 現時点の進捗状況は。

A 完了したものが9項目、そして、順調に取り組みが進められているものが15項目、取り組みの遅れや不足があるものが3項目と、取り組みに至っていないものは

ない。公約の達成率は約89%と認識している。

Q マニフェストの優先順位の根拠は。

A 特に優先順位は定めていない。

Q 来任期を迎えるが今後については。

A 後援会の皆さんと十分に相談をしながら方向づけを決めたい。

Q 今後の取り組みは。

A 地方創生加速化交付金の活用で、移動販売車両の購入と新たな業者選定をし、現在の週1回から毎日移動販売を行い、広範囲で細かなサービスに取り組みたい。

さくら市の人事諸制度について

本市の職員数は、人口規模に合った適正な人数である

Q 要員計画は。

A 第2次総合計画において人口1,000人当たりの職員数が6.94人以下を維持すると定めており、これを実行する。

Q 再任用制度は。

A 能力、経験が十分に発揮できるよう有効な配置について検討する。

Q 人件費と物件費、業務委託料は。

A 平成17年度と平成27年を比較すると、人件費は約4億9,000万円減、物件費中の賃金は約8,000万円増、業務委託料は約6億9,000万円増である。

Q 臨時職員の採用、教育、能力開発は。

A 配属される担当課で実施している。



市役所総合窓口

子ども会育成会について

Q 少子化における子ども会育成会の対応について。

A 家庭、地域、学校、関係機関、関係団体と連携、協力し、子ども

Q 基本方針について。

A 施策の優先順位を明確化し、徹底した施策、事業の重点化を進める。歳出では費用対効果の観点から事務事業の徹底した見直しを行い、歳入では国及び県補助金のより一層積極的な活用や、特定財源、自主財源の確保を図るなど、創意工夫と柔軟な発想をもって予算編

成に取り組み指示をした。

Q 国や県からの交付金、補助金の考え方について。

A 予算編成方針においてより一層積極的な活用を図り財源の確保に努める一方、制度の変更、整理統合、補助率の見直しの動向に留意しながら慎重に見積もりたい。

たちの健全育成に向けた環境づくり、支援に努めていく。



角田 憲治 議員



加藤 朋子 議員

A 来年度から保健センター2カ所に子育て世代包括支援センターを開設し、保健師、助産師等の専門コーディネーター2人の配置を予定している。全ての妊婦及び産婦や子育て家庭のニーズを把握するように努め、コーディネーターと地区担当保健師等で支援プランを作成し、切れ目のない支援を行っていく。



A 産後2週間健診と1カ月健診を受診した場合、1回5,000円を上乗せし、また産後ケアにおけるデイサービスや宿泊型サービスも支援

Q 切れ目の無い子育て支援を子育て世代包括支援センター開設
Q 妊娠から子育ての長いスパンでさらに何を充実させるか。

Q 産後ケアについては、



若見 孝信 議員

Q 地域包括ケアシステムの構築について
Q 介護予防・日常生活支援総合事業は平成29年度から実施
Q 地域包括ケアシステムの構築が重要な政策課題だが本市の取り組み状況は。
Q 在宅医療、介護の連携では、平成30年実施に向けて今年度から塩谷郡医師会と連携。認知症初期集中支援チームの設置の設立に向けては、平成29年1月に関係機関と会議を実施予定。
Q 生活支援サービスの基盤整備では、「市や介護事業所のほかボランティアや地縁組織、NPO、社会福祉協議会、シルバー人材センターなどで構成する協議体と生活支援

A 通所型サービスAについては、サービスの低下や利用者が少ないことなど、課題が懸念されるため、導入を検討したい。
また、訪問型サービスA、訪問型サービスB、通所型サービスB、訪問型サービスDは、実施環境が整わないため来年度からの指定実施は困難。なお、生活機能、運動機能、栄養の改善を図る通所型サービスCは来年度から実施。

A 在宅医療、介護の連携では、平成30年実施に向けて今年度から塩谷郡医師会と連携。認知症初期集中支援チームの設置の設立に向けては、平成29年1月に関係機関と会議を実施予定。
生活支援サービスの基盤整備では、「市や介護事業所のほかボランティアや地縁組織、NPO、社会福祉協議会、シルバー人材センターなどで構成する協議体と生活支援



供用年数50年以上経過した「大橋」(押上)

コーディネーターの取組み」を1年前倒しし、平成29年度より開始したい。

Q さくら市の管理する橋梁の本数は。建設後の年数分析橋梁は。

A 市が管理する橋梁の本数は269橋。橋長2m以上5m未満が124橋、5m以上15m未満が120橋、15m以上25橋である。また建設後の年数分析については、橋梁長寿命化修繕計画の調査により、供用年数50年以上は7橋、40年以上が24橋、30年以上が79橋、20年以上が143橋であった。

Q さくら市の水道管の延長は。最も多く整備したのは何時か。

A 本市の水道事業は昭和39年着手53年経過、昭和60年頃から本格的に水道管の埋設工事が行われた。
平成27年末の水道管延長は41.4km。整備年代は昭和60年度から平成4年度までが多く、全体の44%を占める。

者がいないなどの一定条件を満たす方に限って、7日間を上乗せして費用の半分を助成する。

自殺を防ぐには

Q さくら市における現状と対策について。

A 平成24年の16人をピークに、平成25年に11人、平成26年に7人、平成27年は12人と毎年10人前後の方が自殺で亡くなっている。
自殺予防週間、自殺対策強化月間、成人式など年間を通して、ストレスケア講習会や心の健康相談

Q 病児保育については。
A 利用にあたって利用連絡書など簡素化できないか協議する。

康福祉センターでも扱っている。
Q 若年層の死因の約半数は自殺である。学校現場での対策は。

談、啓発物品の配布など自殺対策に努めているが、今年度の自殺対策基本法の改正に合わせ、自殺対策計画を策定していく。
Q 引きこもりや自殺に関する相談窓口はどこなのか。
A 県のポラリスとちぎには直接相談できる窓口がある。また県北健

A 小学校ではウサギを飼い、命の大切さというものを学ぶための取り組みや小学校の高学年、中学校においては保健の授業で、心や体が健やかに成長するために大切なこと、生活習慣、あるいは他者への思いやり、心や体の正しい知識などのテーマで学習している。また、いじめ防止対策会議をつくって、いじめ防止に取り組んでいる。



岡村 浩雅 議員

各種予防接種事業について

※**ロタウイルス**は来年度から一部助成

Q 高齢者の肺炎球菌感染症事業及び対象期間終了後の対応は。

A 平成30年度までの5年間は経過措置として、当該年度の65歳から5年刻みで100歳までとなる方が定期接種の対象となっている。近隣市町の動向等を考慮する。

Q 子どものB型肝炎定期接種事業内容について。

A 平成28年10月1日から定期接種対象予定と追記し周知した。

Q 子どものB型肝炎、今回定期接種の対象から漏れた方への対応について。

A 助成は考えていない。

その他の質問

- ・社会資本総合整備計画
- ・都市再生整備計画事後評価シート
- ・氏家駅西南部地区について

※ロタウイルス
激しい下痢やおう吐、けいれんすることもある。重症化しやすい乳幼児の胃腸炎。すべての子どもは5歳までに1度は罹患するといわれている。

市民への就職支援（ハローワークとの連携）について

Q 一般市民・障がい者・生活困窮者・生活保護受給者それぞれのハローワークとの連携は。また効果は。

A 平成27年度にさくら市役所で出張ハローワークを開催した。それにより生活困窮者6名、生活保護者9名が就職した。

Q 本市における地方版ハローワークの開設についてどのように考えるか。

A 地方版ハローワーク設置は考えてない。しかし、企業振興協議会を設立して、ハローワーク矢板と連携し、就職面接会や研修会などの事業に取り組む。



啓発パンフレット



大河原 千晶 議員

市の税収について

適正に課税をしよう

Q 特別土地保有税について。平成15年度で停止された特別土地保有税の課税制度が、なぜ平成27年度になって徴収されたのか。その理由と根拠は。

A 特別土地保有税は、土地の有効利用の促進と投機的な取引の抑制を目的として昭和48年度に創設された。バブル崩壊後は地価の下落が続く状況となり、平成15年から課税停止となった。また、宅地造成等の土地を取得してから利用目的が達成されるまで相当の

期間がかかるために、徴収猶予の制度が設けられてきた。しかし、平成17年度税制改正により免除制度の拡充を図る一方で、早期処理を促すために猶予の延長期間が、最大で10年間に制限された。徴収猶予をされていた土地については、譲渡をするための公募があった時点で納税義務が免除されるが、公募がされなかった土地については猶予が取り消され、課税の対象となったことから、平成27年度において課税したものである。

Q 固定資産税について。市税収の約40%を占める固定資産税であるが、平成24年の新聞報道では課税漏れがあったとされている。また、最大5年さかのぼって課税できるものを3年しかさかのぼらなかったのは事実か。また、その場合理由は。

A 税情報については、企業であれ、個人であれ、本市情報公開条例の非公開事項であること及び地方公務員法の秘密を守る義務並びに地方税法の機密漏えいに関する罪の規定もあることから、公開で行われている議会において答弁することを差し控えていただきたい。

Q 徴収猶予の要件は。

A 期間までに納税義務者から確認申請書が提出され、確認を行った上で免除の認定をしている。

Q 財源の根幹である税金がなければよりよい行政サービスは提供できない。税収の40%を占める固定資産税徴収には現地確認が必要であり、職員の養成、適正な人員配置などの措置を要望する。

新聞報道については、報道が出たという事実、内容を教訓として胸に刻んで、今後とも市政運営に最大限の力を尽くしていただきたい。

検証 どうなったんべ あの質問は…?

議員が行った一般質問は、市政にどのように反映されているのでしょうか。これまでの質問の中から取り上げて、その後の状況をお知らせします。

「児童医療費助成」について

（平成 21 年第 2 回定例会、平成 25 年第 1 回定例会、平成 27 年第 1 回定例会の一般質問）

以前は…



現在は…

未就学児までは「児童医療費受給資格証」と「保険証」を提示することにより、保険診療の自己負担分等の窓口支払いが不要となる**現物給付**（県内医療機関）でした。小学 1 年生から中学生まで、医療機関窓口で医療費を一度支払い、後日、助成申請書に領収書を添付して市役所へ申請することにより指定口座に振込む**償還払い**を実施していました。

平成28年4月 診療分から **現物給付** を18歳まで拡大します!

変更前: 3月31日まで			変更後: 4月1日から		
年齢区分	給付方式	受給資格証	年齢区分	給付方式	受給資格証
未就学児	現物給付(栃木県内医療機関等のみ)	ピンク色	未就学児	現物給付(栃木県内医療機関等のみ)	ピンク色
小学1年生~18歳	償還払い		小学1年生~18歳	医療機関等のみ	うす紫色

制度の利用方法

現物給付
さくら市に住所がある18歳までのお子さまが、県内の医療機関等を受診する際に「児童医療費受給資格証」と「保険証」を提示することにより、保険診療の自己負担分及び入院時食事療養費の窓口支払いが不要となります。

償還払い
県内の医療機関等で児童医療費受給資格証と保険証を提示できない場合や県外の医療機関等を受診した場合は、窓口で料金をお支払いください。後日、助成申請書に領収書を添付して市に申請することにより、保険診療の自己負担分及び入院時食事療養費を指定口座に振込みます。

注意点

- 保険が適用にならないもの（健康診断・予防接種・薬の調剤代等）は助成対象外です。
- 保育園や学校等の管理下で発生した病気・けがにかかる医療費が、独立行政法人日本スポーツ振興センターが実施する「災害共済給付制度」の対象になる場合は助成対象外となるため、医療機関等で児童医療費受給資格証は使用しないでください。災害共済給付制度の申請方法は、事前に保育園や学校等に相談ください。

その他

- 重度心身障害者医療費助成制度・ひとり親家庭医療費助成制度・妊娠産後医療費助成制度該当の18歳までの子どもは、平成28年4月1日から児童医療費受給資格証を優先的に使用してください。
- その他の公費負担制度（自立支援医療・育成医療・療育医療等）が適用される病気・けがについては、そのらの制度が優先となります。ただし、自己負担金がある場合は、その額を児童医療費助成制度の対象とします。受診する医療機関等には、保険証と公費負担制度適用のための証書のほか児童医療費受給資格証も提示ください。

★とちぎ子ども救急電話をご利用ください★
急な病気やけがで心配なとき、家庭での対応などを看護師がアドバイスしてくれます。
【相談時間】 月～土：午後9時～翌朝6時 日・祝：24時間
【電話番号】 専用なしの#8000（携帯電話やプッシュ回数以外からは028-600-0099）

問い合わせ先/さくら市児童課 ☎028-681-1125 喜連川支所市民生活課 ☎028-686-6611

栃木県の制度は「未就学児を対象に現物給付」となっていますが、さくら市では、保護者が医療機関窓口での支払い負担や申請の手続きの負担軽減を図るために、平成 28 年 4 月 1 日より現物給付の対象年齢を未就学児から **18 歳まで** 拡大しました。これにより、**18 歳までは** 県内医療機関窓口で「児童医療費受給資格証」と「保険証」を提示することで、保険診療の自己負担分等の窓口支払いが不要となり、子育て世代の保護者にとっては、こどもに係る疾病の早期発見と治療を受けやすくなり、子育てしやすい環境が整備されました。

「議会だより」の配置場所

ご自由にご覧ください

- さくら市役所本庁舎
- 喜連川支所
- 卯の里庁舎
- 氏家・喜連川公民館
- 氏家・喜連川体育館
- 氏家・喜連川図書館
- 氏家・喜連川保健センター
- さくら市ミュージアム 荒井寛方記念館
- e プラザ杏番館
- 道の駅きつれがわ（仮設直売所）
- 市営もとゆ温泉
- 市営露天風呂
- 和い話し広場
- 氏家福祉センター
- 喜連川社会福祉センター
- 氏家・上松山・喜連川児童センター

議員全体研修報告



びんころ地蔵（佐久市）

佐久市では、平成 26 年度から「世界最高健康都市」の構築を目指し、予防活動を重要テーマとして保健活動を展開し、市民の健康生活をサポートする取組みが行なわれていました。具体的には、「減塩を中心とした食育の推進」、「高齢化を踏まえた地域完結型医療体制への転換」、「保健指導員等を活用した健康地域力の強化」等が注目されました。

また、減塩の健康長寿食「びんころ弁当」を食べ、観光スポット、健康長寿のシンボル「びんころ地蔵」を参拝しました。（びんころ…「びんびん」健康で長生きし、「ころり」寝込まず楽に大往生するのイメージ活用）

平成 28 年 11 月 7 日
長野県佐久市
健康長寿の推進事業について



びんころ弁当（佐久市）



研修風景（佐久市）

上越市では、拡大する居住圏をコンパクトシティの概念でまとめていこうとする取組みがなされ、「まちの活性化」として「城下町高田の景観づくりと街なか居住」の事業化を推進していました。

具体的には、「街なか居住の促進」として大学生用の町屋シェアハウスなどの実施による地域活性化や「街を支える経済基盤の強化」として 100 年建築を核とした「百年映画館のあるまち」「百年料亭のあるまち」による誘客・回遊促進、また「まちづくりをリードする人材確保」、「ネットワーク型の事業推進組織の設置」の観点からも事業化を推進していました。

本市の氏家・喜連川を中心市街地活性化にも参考となるものでした。

平成 28 年 11 月 8 日
新潟県上越市
コンパクトシティによるまちづくりについて



雁木（上越市）



百年映画館（上越市）



住みやすい街さくら市



塚本 正道 (喜連川南)

私は、さくら市で介護関係の会社を経営しています。さくら市に住んで感じることは、「住みやすい街」と云う事です。同業の様々な方々のご支援や、商工会青年部の仲間がで、様々なイベントへ一緒に参加した事、消防団活動など最高の環境です。また、さくら市では高校生までの医療費が無料と独自の福祉サービスがある事に驚きました。最近のニュースでは高齢者の事故が多く見受けられます。

さくら市でも買物や通院等の交通の利便性、高齢化率等地域によりかなりの差があると思

います。高齢者に対するさくら市独自のサービスが必要になると思います。子どもから高齢者までまた、どの地域に住んでいても「住みやすい街さくら市」となっていくよう、介護事業者として、また、さくら市民として協力していきたいと思



お知らせ

一般質問の自粛について

小菅議長・石原副議長は議会の円滑な進行のため、また、矢澤議会運営委員会委員長・手塚監査委員は立場上、議案・事業内容を細かく審議できるため、申し合わせにより一般質問を自粛しています。

政務活動費について

さくら市議会は支給されていません。

「さくら市議会報告会2016 提言書」に対する回答について

市長に提出した提言書への回答がありました。詳しくは、さくら市ホームページをご覧ください。

次回3月定例会予定

2月24日(金)～3月16日(木)

*正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定しますのでご了承ください。

下記でもお知らせしています。



さくら市ホームページ



さくら市公式フェイスブック



さくら市公式ツイッター



広報さくら



とちぎテレビデータ放送



RADIO BERRY (FM 栃木)

編集後記

新たな年を迎え、各委員会が再編され、広報委員もまた、新たなメンバーでのスタートとなりました。我々は、さくら市議会をより開かれた議会にするため、市民の皆様には議会の役割をより良く理解していただきたく、議会傍聴や議会報告会を開催してまいります。新たな試みとして動画の配信も計画ですので、ご期待ください。

石原 孝明

議会広報委員会

- ◎石原 孝明 笹沼 昭司
- 福田 克之 加藤 朋子
- 大河南千晶 渋井 康男
- 岡村 浩雅
- 櫻井 秀美



SAKURA

さくら市議会だより
No.48

さくら市ホームページ

発行日 平成29年2月1日
発行 さくら市議会
編集 議会広報委員会

〒329-1392 栃木県さくら市氏家2771
TEL 028-681-1123 FAX 028-682-3921
MAIL gikai@city.tochigi-sakura.lg.jp

http://www.city.tochigi-sakura.lg.jp/site/shigikai/